



# 高知県経済の現状等について

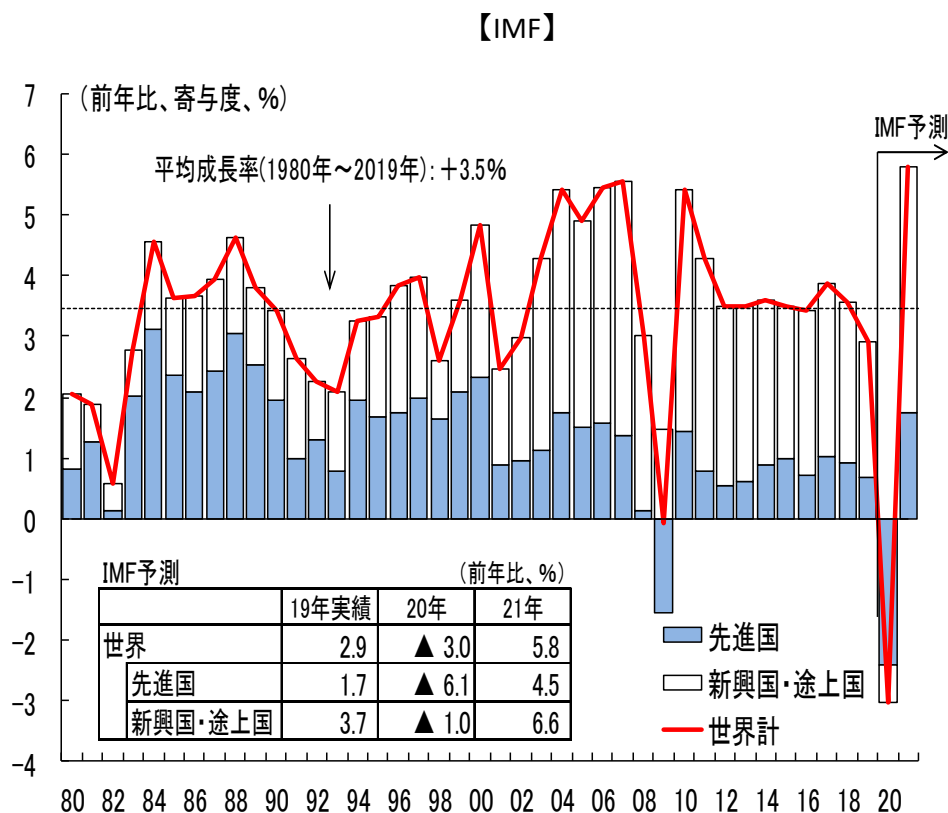
2020年6月  
日本銀行高知支店

奥野 聡雄

# 1. 世界経済の動向

- 世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、**大きく落ち込んだ状態**にある。
  - ⇒ 先進国では、このところ感染拡大防止策が緩和され始めているが、家計や企業のマインドは悪化が続いており、経済活動は多くの国で大きく落ち込んでいる。
  - ⇒ 中国経済には持ち直しの動きが窺われるが、ラ米等で感染症が急拡大していることには注意の要。
- 国際機関では、2021年に世界経済が回復する姿を見込んでいるが、そうした見通しには**大きな不透明感**が存在することを、合わせて指摘している。

## <世界経済の成長率>



【IMF】

【世界銀行】

(前年比、%)

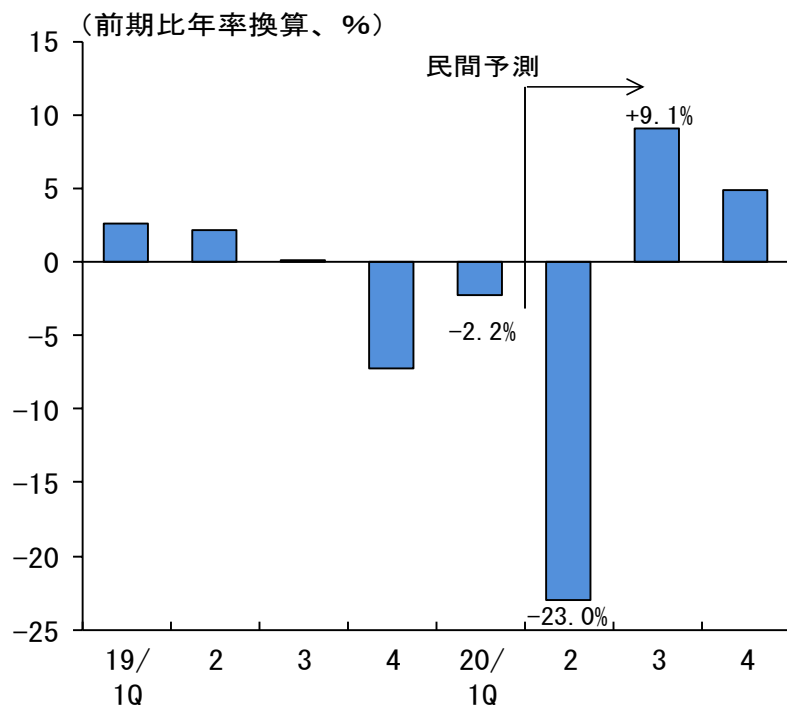
	2018年	2019年	2020年 [見通し]	2021年 [見通し]	2020年 [見通し]	2021年 [見通し]
世界全体	3.6	2.9	-3.0	5.8	-5.2	4.2
先進国	2.2	1.7	-6.1	4.5	-7.0	3.9
米国	2.9	2.3	-5.9	4.7	-6.1	4.0
ユーロエリア	1.9	1.2	-7.5	4.7	-9.1	4.5
英国	1.3	1.4	-6.5	4.0	—	—
日本	0.3	0.7	-5.2	3.0	-6.1	2.5
新興国・途上国	4.5	3.7	-1.0	6.6	-2.5	4.6
中国	6.7	6.1	1.2	9.2	1.0	6.9
インド	6.1	4.2	1.9	7.4	-3.2	3.1
ラ米	1.1	0.1	-5.2	3.4	-7.2	2.8

(注1) IMF(国際通貨基金)の見通しは2020年4月時点、世界銀行の見通しは6月時点。  
 (注2) インドについては、IMFは年度ベース、世界銀行は年ベース。  
 (出所) IMF、世界銀行

## 2. 日本経済の動向

- わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、**きわめて厳しい状況**にある。
- 先行き、経済活動は徐々に再開していくとみられるが、当面、厳しい状態が続くと考えられる。その後、感染症の影響が収束していけば、「**抑制されていた需要**」の顕在化や**挽回生産**が予想されることに加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策にも支えられて、経済は改善していくとみられる。
- もっとも、感染症の帰趨や、それが内外経済に与える影響の大きさといった点については、**きわめて不確実性が大きい**と考えられる。

### <実質GDPの推移>



(注) 民間予測は、民間エコノミスト35人(機関)の平均。回答期間：6月2日～6月11日。

(出所) 内閣府、日本経済研究センター

### <日本銀行政策委員見通し(4月)>

—— 日本銀行政策委員の大勢見通し、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2019年度	-0.4~-0.1	+0.6 (実績)
1月見通し	+0.8~+0.9	+0.6~+0.7
2020年度	-5.0~-3.0	-0.7~-0.3
1月見通し	+0.8~+1.1	+1.0~+1.1
2021年度	+2.8~+3.9	0.0~+0.7
1月見通し	+1.0~+1.3	+1.2~+1.6
2022年度	+0.8~+1.6	+0.4~+1.0

(注) 先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員は最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通しを作成。消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント程度、-0.4%ポイント程度。

(出所) 日本銀行

### 3. 高知県経済の動向

- ここ数年、高知県の景気は改善を続けてきたが、本年2～3月頃から、新型コロナウイルス感染症の悪影響が、**観光や個人消費**を中心に急速に拡大し始めた。
- こうした中、日本銀行高知支店は、3月から5月にかけて**景気判断を連続して引き下げ**、4月には、約6年振りに「回復」の文字を削除した。
- 直近6月は景気判断を全体として据え置いたが、労働需給に関しては「引き締まった状態」から「弱めの動きがみられている」に下方修正している。

#### <日本銀行高知支店の景気判断>

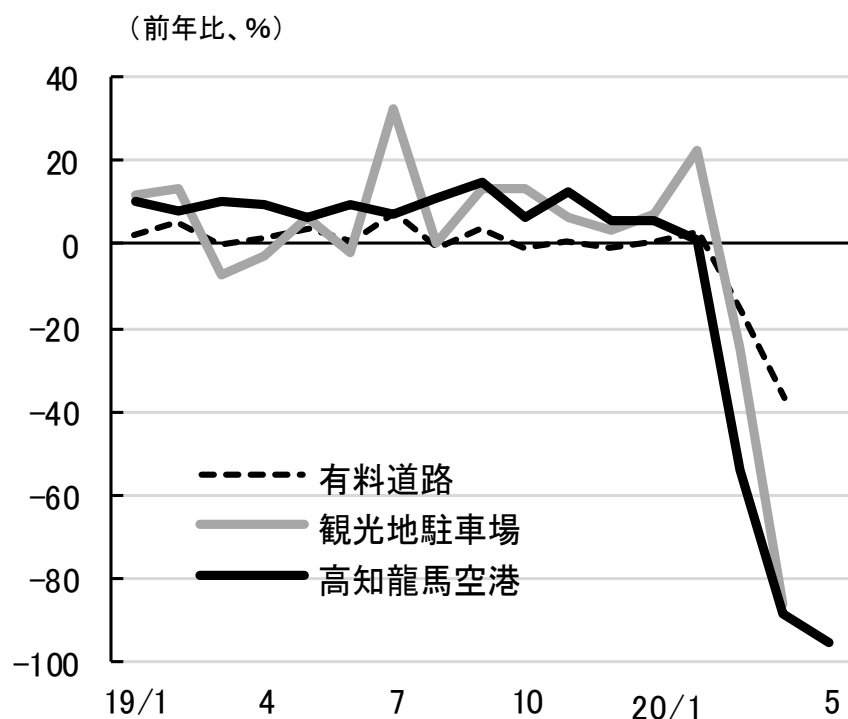
	総括評価	公共投資	個人消費	観光	生産	労働需給
2019/12月	回復している	緩やかに増加している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調としては持ち直している	横ばい圏内で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	引き締まった状態が続いている
2020/1月	一部に弱めの動きがみられるものの、回復している	増加している				
2月						
3月	基調としては回復しているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている		一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響から足もと弱めの動きがみられている		
4月	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、このところ弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響から、足もと弱めの動きがみられている	全体としては引き締まった状態が続いている
5月	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、一段と弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きが広がっている	
6月	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、弱い動きが続いている	高水準で推移している			弱めの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている

(出所) 日本銀行高知支店

## 4. 人の動き

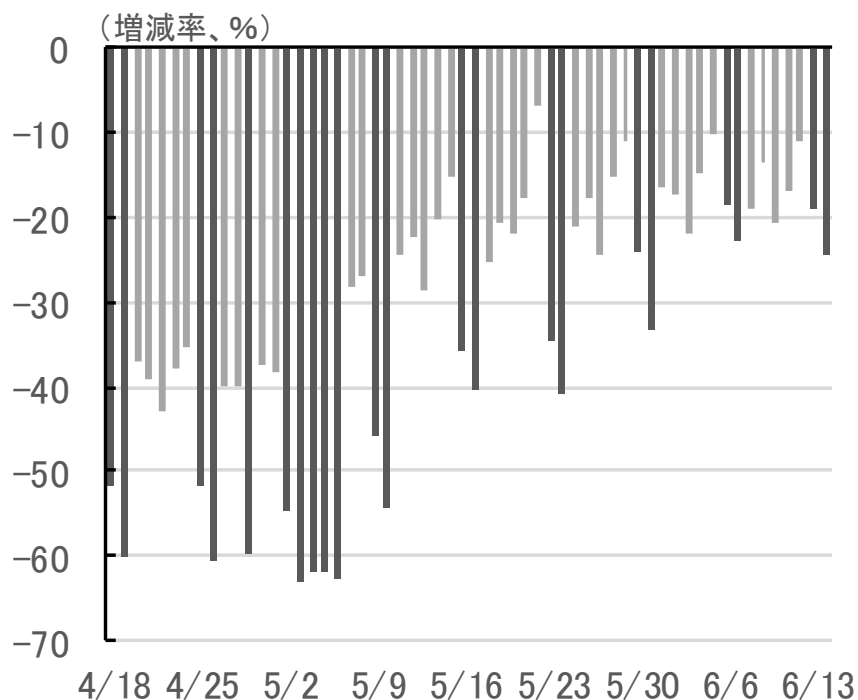
- 高知県では、1月下旬以降、インバウンド客が減少し、2月後半頃から国内観光客やビジネス客の動きが鈍化。4月以降、こうした状況は加速し、現在も**県外との往来は大幅な減少**が続いている。
- 県内では、3月頃から外出や外食を控える県民が増加し、4月から大型連休にかけて人の動きは大きく減少した。もっとも、県の「外出自粛要請」や政府の「緊急事態宣言」が解除される中、5月中旬から、**県内の人出は少しずつ回復**してきている。

＜空港・有料道路等の利用状況＞



- (注1)速報値。  
 (注2)有料道路は高知自動車道の6つのICの合計利用台数。  
 (注3)観光地駐車場は高知公園(県外バス)、龍河洞(同)、桂浜(全車)の駐車場の合計利用台数。  
 (注4)高知龍馬空港は同空港の到着人数。  
 (出所)高知県、高知空港事務所

＜はりまや橋周辺の人出＞



- (注1)当日が平日の場合は、感染拡大前(1/18~2/14日)の平日平均、休日の場合は休日平均との比較。  
 (注2)濃いグレーは休日。直近は6/14日。  
 (出所)内閣官房、各種報道

# 5. 企業の業況感

- 日銀の「短観」（4月1日公表）では、県内企業の業況判断D.I.は、前回12月の+6から+2に悪化した。特に「宿泊・飲食」は▲86と、比較可能な2004年以降、最低の数字となった。
- 感染症の影響が急拡大したこの時期、企業心理は大きく悪化。先行きの業況判断D.I.は、リーマンショック時の悪化幅を上回り、+2から▲24に大幅に低下した。
- その後の民間調査でも、「サービス業」に対するマイナスの影響の大きさが目立つ。一方で、製造業や建設業でマイナスの影響があるとした先は全体の6割強。卸・小売業は、マイナスの影響を受けている先も多いが、巣ごもり・中食需要などからプラスの影響があるとする先も相応に存在。

## <短観(業況判断)>

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	2019/12月	2020/3月 最近	6月 先行き
全産業	6	2	▲ 24
製造業	10	3	▲ 22
食料品	13	▲ 25	▲ 50
はん用・生産用・業務用機械	33	16	▲ 16
紙・パルプ	▲ 25	25	▲ 25
非製造業	4	3	▲ 24
建設	27	36	9
卸売	▲ 14	14	▲ 36
小売	0	12	▲ 9
宿泊・飲食サービス	14	▲ 86	▲ 86

(注)調査時期は、2/25日～3/31日。高知県下108社ベース。  
(出所)日本銀行高知支店「短観(2020年3月)」

## <企業経営に対する影響>

(回答社数の割合、%)

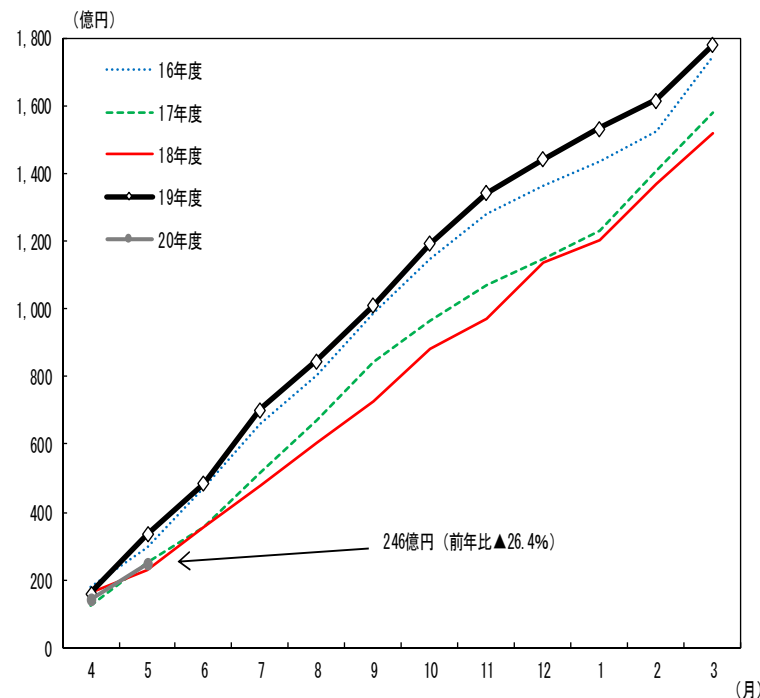
	あり マイナスの影響	大きな マイナス 影響あり	マイナス影響の種類			あ プラス の影響
			上販 売・ 売	り資 金 繰	仕 入 れ	
全体	73	29	78	27	30	11
製造業	66	16	89	14	20	15
卸・小売業	80	28	82	29	37	16
サービス業	78	58	84	47	9	2
建設業	63	4	24	0	76	4

(注)調査時期は3/26日～4/15日。複数回答可。  
(出所)四銀地域経済研究所「新型コロナウイルス感染拡大の高知県内企業への影響調査」

## 6. 公共投資、設備投資

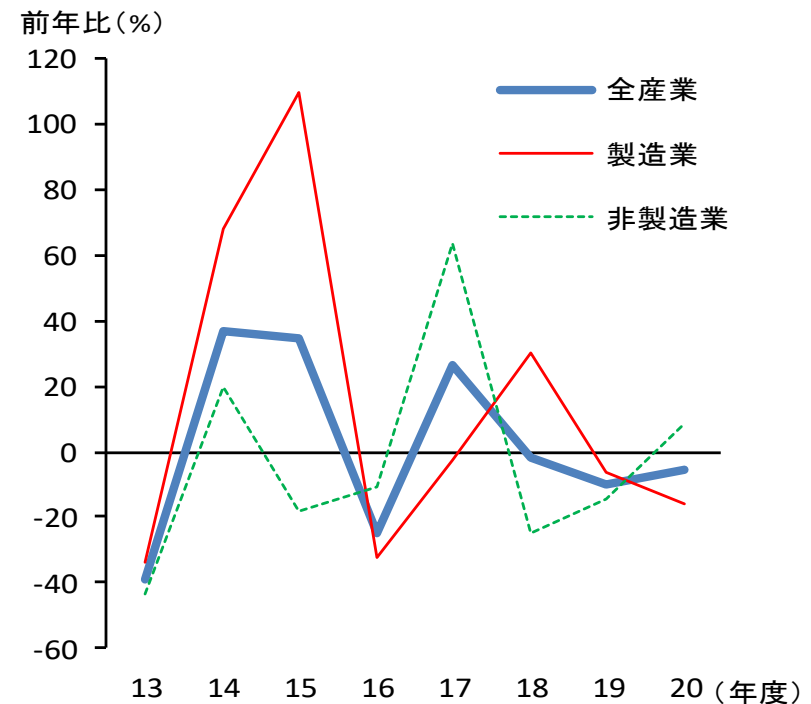
- 公共投資は**高水準で推移**しており、県内経済を下支えしている。
  - ⇒ 今年度の公共工事予算（国、県、市町村）については、災害復旧や国土強靱化を中心に、ここ20年近くで最大であった昨年度とほぼ同水準の金額が計上されている。感染症の影響による工事の遅れといった話も殆ど聞かれていない。
- 設備投資は、**横ばい圏内**の動きとなっている。
  - ⇒ ただし、先行きの事業環境に関する不透明感が高く、具体的な投資計画が立てられていない先も少なくない。

<公共工事請負金額>



(出所) 西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」

<設備投資額>

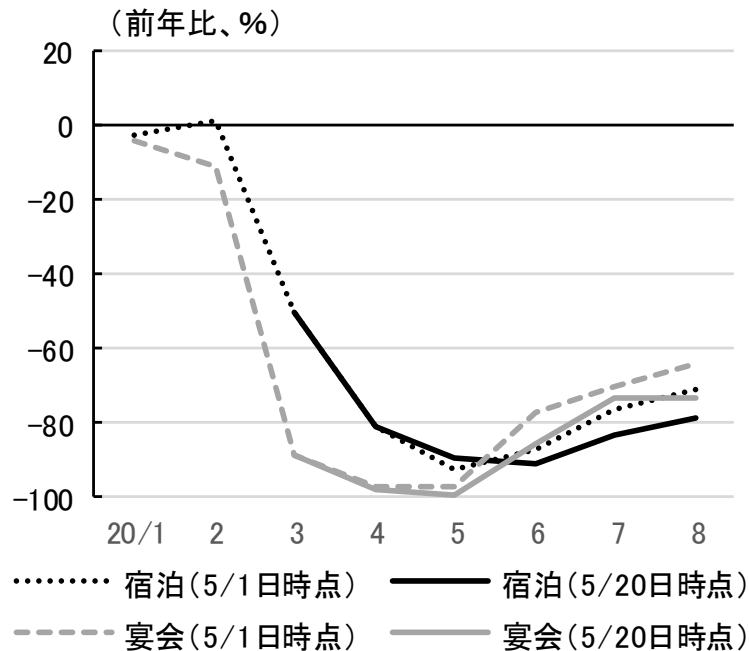


(出所) 日本銀行高知支店「短観(2020年3月)」

## 7. サービス消費（宿泊・飲食）

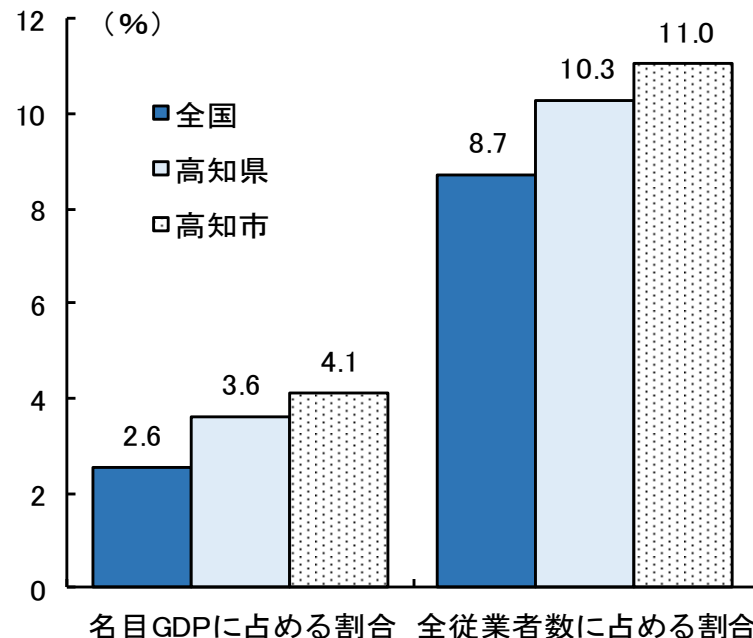
- 県外との人の往来が制限される中、**観光・宿泊や旅行業界**は大きなダメージを受けている。  
⇒ 旅館・ホテルの宿泊客数は、夏場にかけても前年比▲8割減の厳しい状況が続く見込み。
- 県内の人出回復とともに、最近、**飲食店の客足**は少しずつ戻ってきている。もっとも、大人数での**宴会需要**については、回復の足取りは重い。
- 当県経済における**宿泊・飲食業への依存度は全国よりも高い**。また、一般に宿泊・飲食業は他の業種よりも雇用吸収力が高く、高知県では全従業員の1割強を占めている。  
⇒ これらの経営悪化が、雇用情勢の悪化を通じて県内経済全体に波及することを防ぐ必要がある。

<宿泊・宴会の人数>



(注) 括弧内は調査時点。5~8月は見込み。  
(出所) 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合「2020新型コロナウイルス宿泊・宴会影響調査(3~5回)」

<飲食・宿泊のプレゼンス>



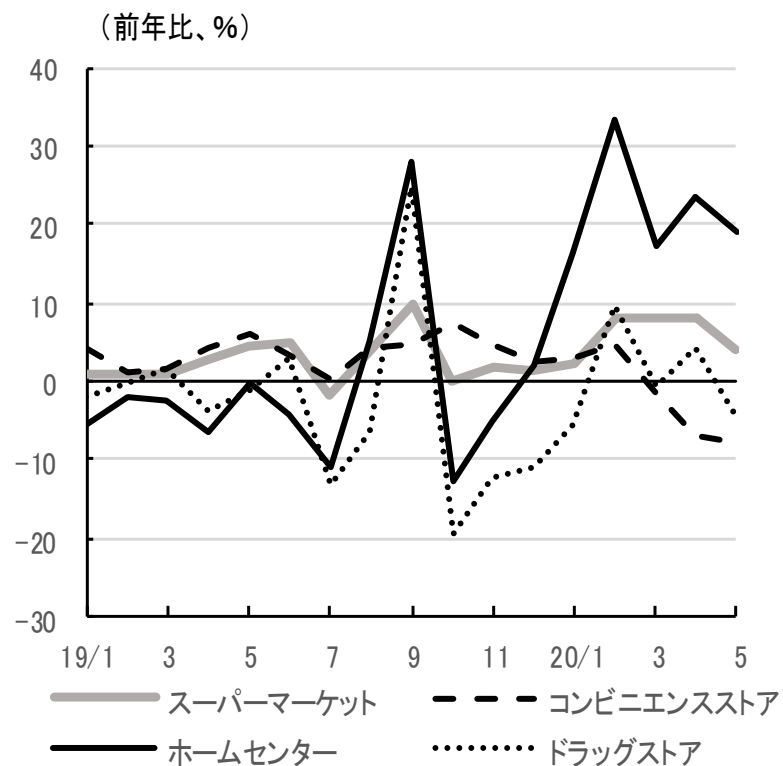
(注) 計数は、全国が2016年、高知県・高知市が2016年度。  
(出所) 内閣府、高知県「市町村経済統計の概要」



## 8. 財消費（小売）

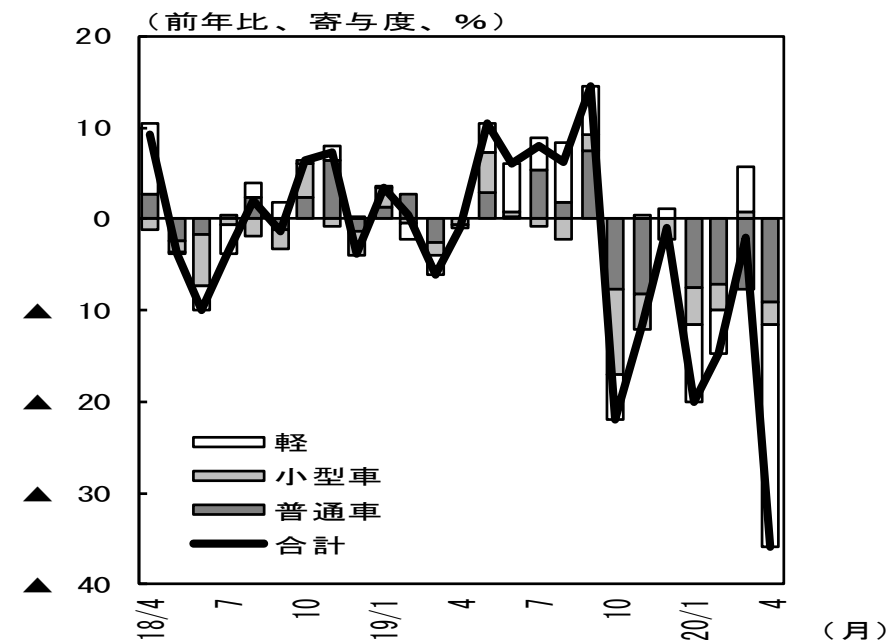
- 小売業では、**プラス・マイナス両面**の影響がみられている。
  - ⇒ 地場スーパーでは、家庭用食材の販売が増加。ホームセンターでは、飛沫感染防止用の部材などの売れ行きが伸長。家電量販店では、パソコン（テレワーク需要）や調理家電の販売が堅調。
  - ⇒ 大型の商業施設やコンビニの売上は、当面、前年比マイナスが続く見通し。自動車販売店では、客足の減少にメーカーの工場停止に伴う納車遅れの影響が重なり、厳しい状況が続いている。
- 先行きについては、人出の回復とともに**客数の増加**が見込まれるものの、中食需要の頭打ちや雇用環境の悪化による**消費者マインドの下押し**が懸念材料。

<小売販売額(四国)>



(注) 20/5月の数値は、5/3~30日の週次データ前年比の平均値。  
 (出所) 経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」

<乗用車新車登録台数>



(出所) 四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」

# 9. 生産

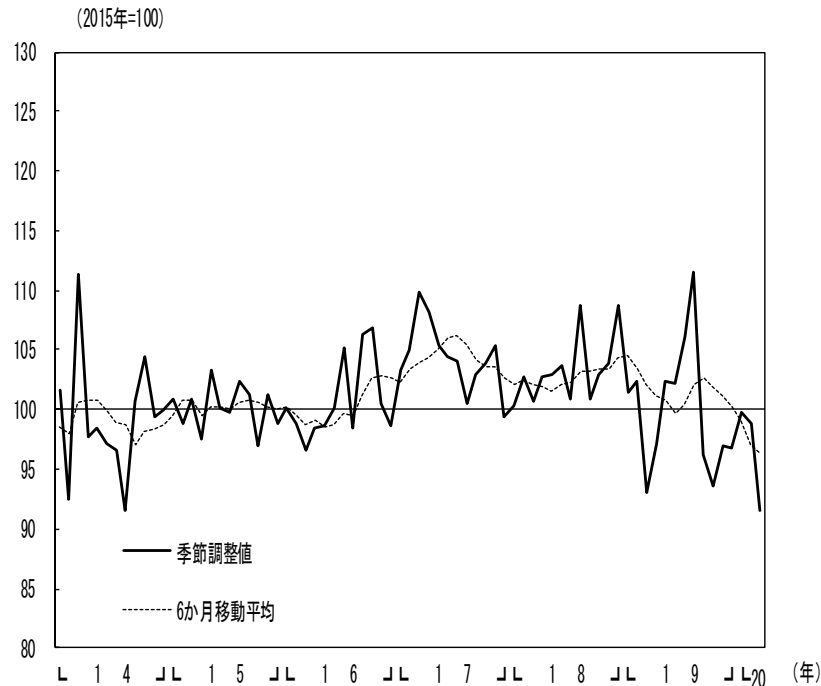
■ 製造業の生産は、昨年後半以降、概ね横ばい圏内で推移していたが、感染症拡大の影響などから、春先以降、**弱めの動きが広がっている**。

⇒ 機械は、国土強靱化関連の受注は堅調を維持しているが、自動車向けについては、世界的な自動車販売の不振やメーカーの生産停止などから受注が減少。鉄鋼も、自動車向けを中心に減少。

⇒ 食料品は強弱区々。飲食店向け水産加工品などが弱い一方、家庭向け食品は増加。

⇒ 窯業土石や電気機械などでは、一頃中国からの原材料や部品の輸入が停滞したが、その影響は次第に和らいできている。

< 鉱工業生産指数(総合) >



(注)直近は20/3月。  
(出所)高知県「鉱工業生産指数」

< 製造業の所定外労働時間 >

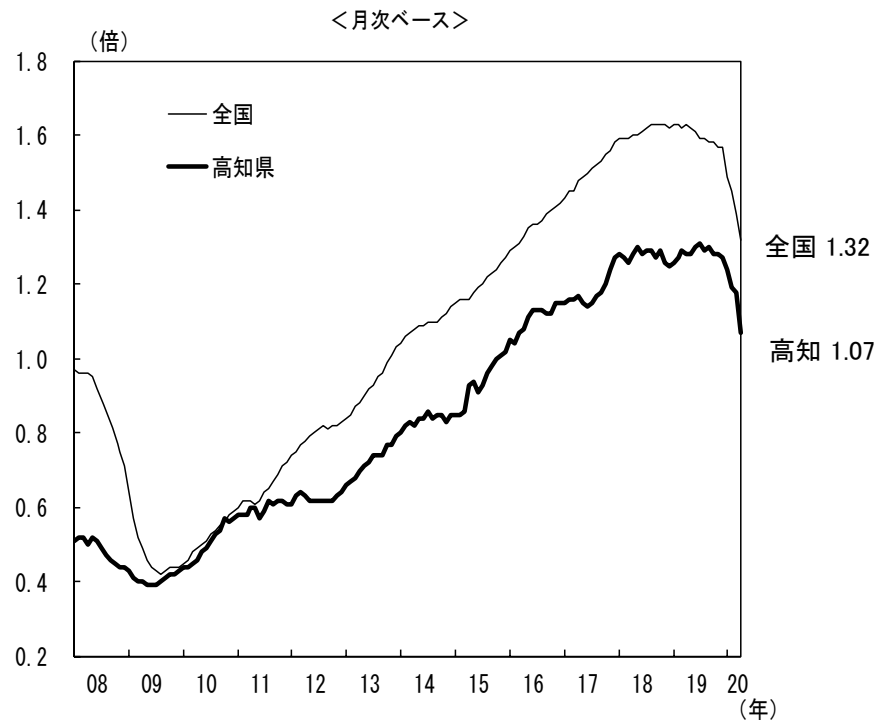


(注1)30人以上事業所。20/3月は速報値。  
(注2)当店にてサンプル替えの影響を除くための加工を実施。  
(出所)高知県「毎月勤労統計調査地方調査」

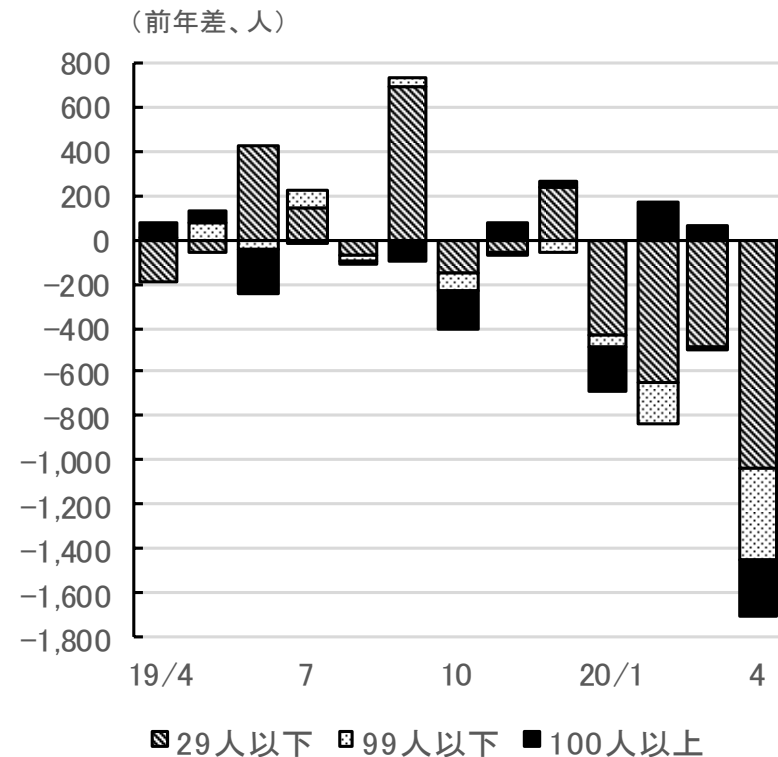
# 10. 雇用・所得①

- 高知県の労働需給は、ここ数年、引き締まった状態が続いていたが、最近では、感染症の影響から、**弱めの動き**がみられている。
- ⇒ 4月の有効求人倍率は、企業の求人数が減少したことを主因に、1.07倍に大きく低下。これは、2016年3月以来、約4年振りの低さ。
- 4月は、**中小・零細企業における求人数の減少**が目立つ。営業自粛の動きが広がる中、特に「販売の職業」や「サービスの職業」のパート社員の求人が大きく減少した。

<有効求人倍率>



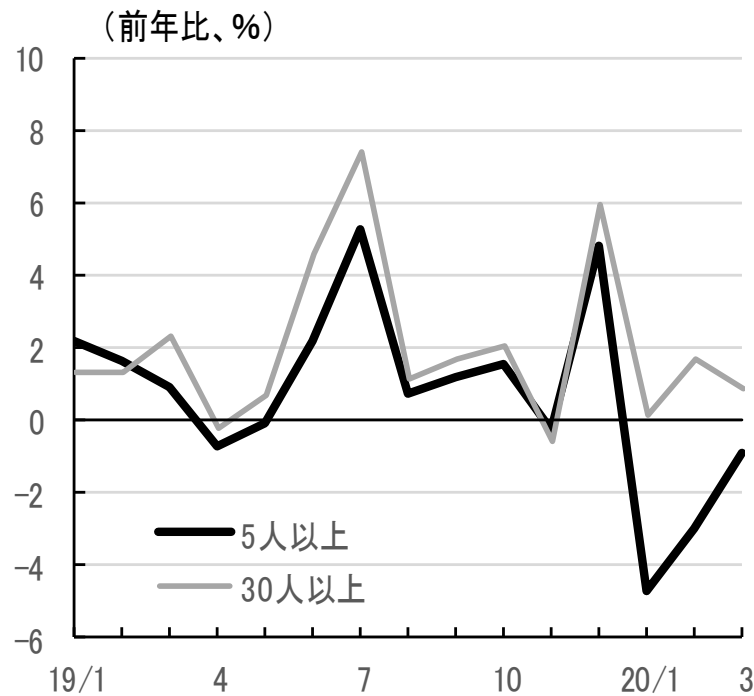
<新規求人数・事業所規模別>



## (雇用・所得②)

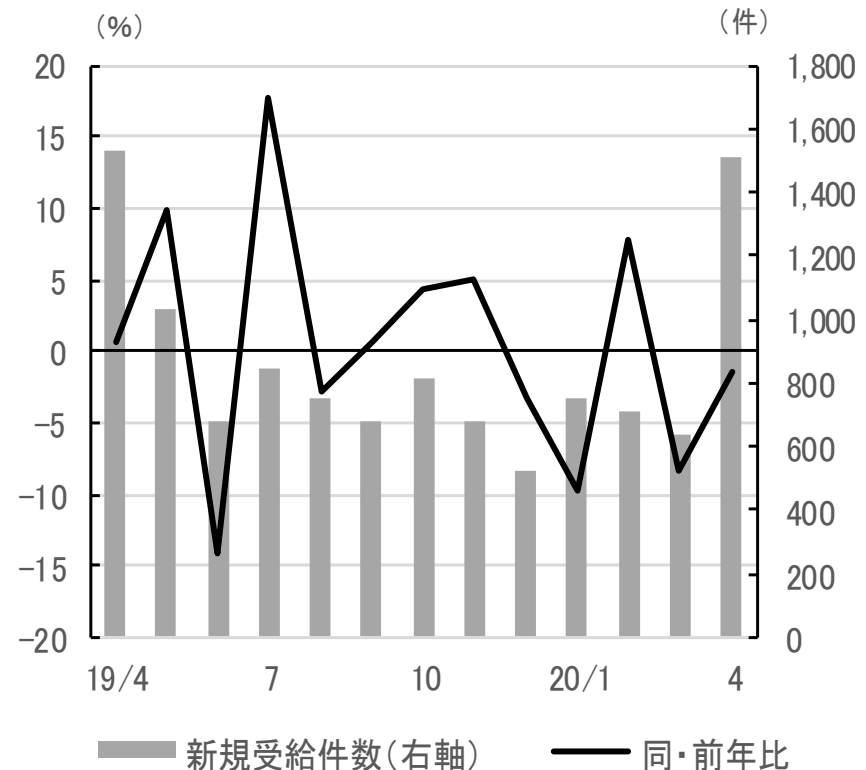
- 県内企業の一人当たりの名目賃金は、小規模企業を中心に、一頃に比べて**弱い動き**となっている。
- 最近では、従業員に対する「休業」手当の支払に充てるため、**雇用調整助成金**の申請・受給件数も増加している。
- もっとも、雇用調整の動きは、これまでのところ、こうした「企業内」の対応や新規求人の取りやめに留まっている。「解雇」や「失業」の増加といった形で、県内経済に**悪影響が広く波及する状況には至っていない**。

＜一人当たり名目賃金＞



(注) 共通事業所(前年同月及び当月ともに集計対象となった調査対象事業所)の現金給与総額。20/3月は速報値。  
(出所) 高知県「毎月勤労統計調査地方調査」

＜失業手当の新規受給状況＞

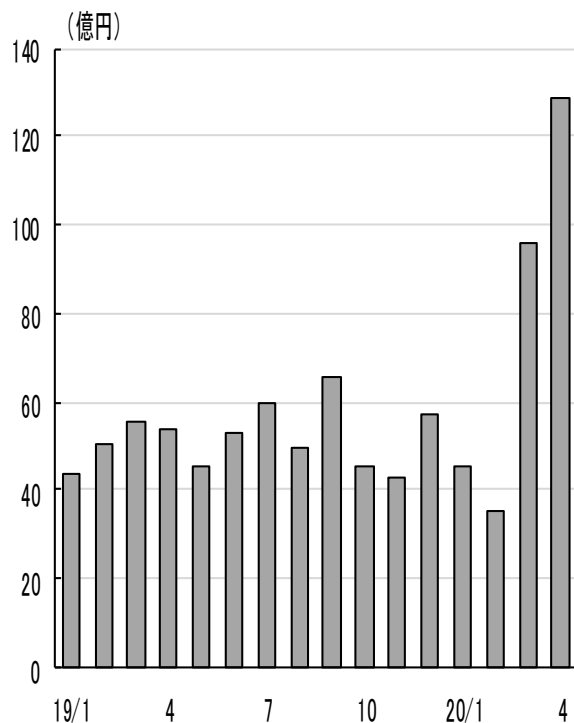


(注) 一般被保険者の求職者給付(受給資格決定件数)。  
(出所) 厚生労働省「雇用保険事業月報」

# 11. 企業金融

- 3月以降、政府系金融機関や制度融資を通じた企業の**資金繰り支援が本格化**。  
⇒ 3月中旬には、高知県が、国に先駆けて、実質的な「無利子・実質的融資」となる新たな制度融資を導入。これを受けて県信用保証協会の**保証承諾件数・金額も爆発的に増加**。
- 民間金融機関も、企業からの融資相談に迅速に対応するなど、取引先を積極的に支援している。

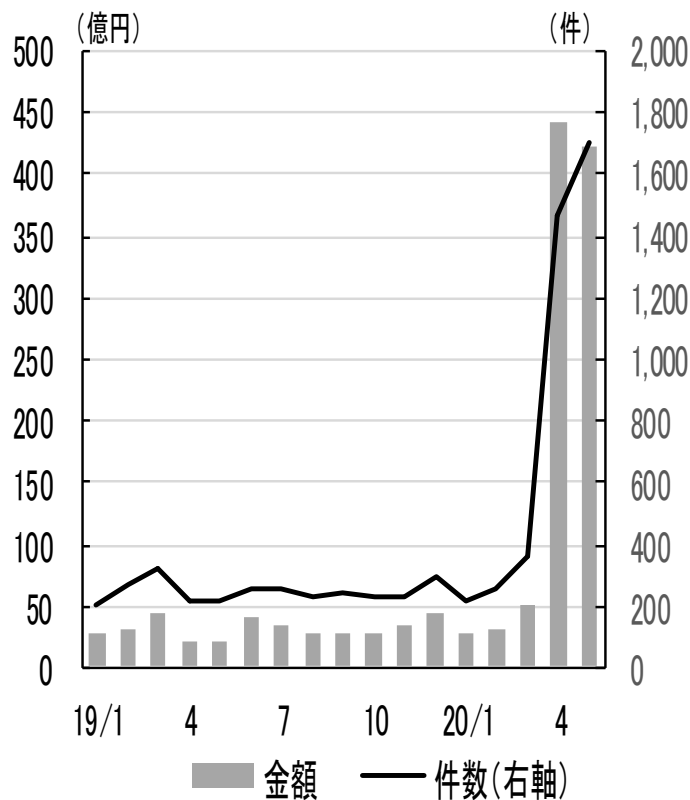
<政府系金融機関の融資額>



(注) 日本政策金融公庫高知支店(除く農林水産事業)、  
商工中金高知支店の合計。

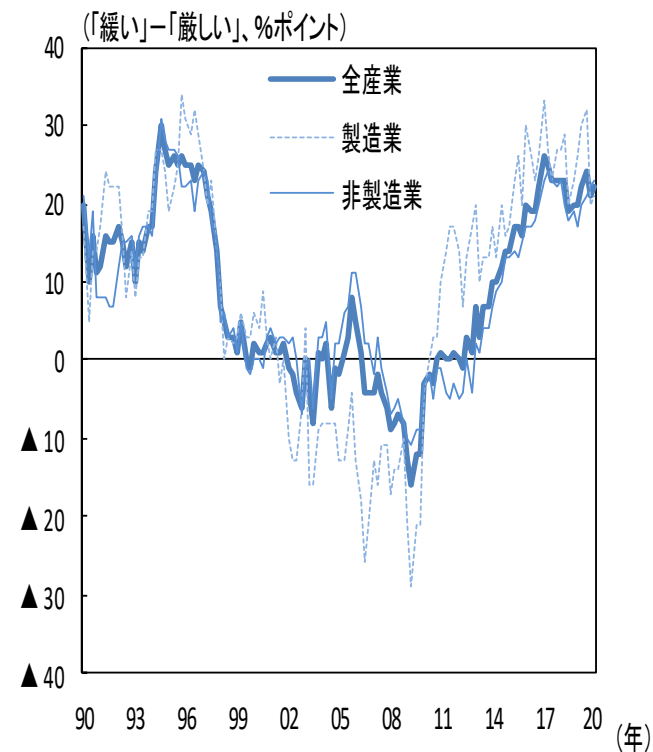
(出所) 日本銀行高知支店

<保証承諾金額・件数>



(出所) 高知県信用保証協会

<金融機関の貸出態度>

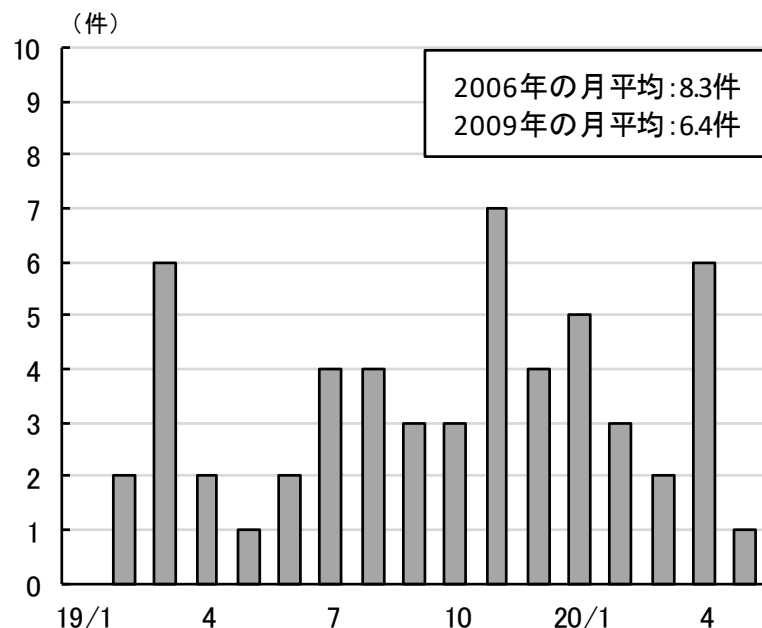


(出所) 日本銀行高知支店「短観(2020年3月)」

# 12. 倒産

- 経済環境の悪化にもかかわらず、県内の倒産件数（負債額1,000万円以上）は**落ち着いて推移**している。新型コロナウイルスを直接の理由とする倒産も、発生していない。  
⇒ この点については、過去数年の景気回復に伴う内部留保の蓄積、行政や金融機関による資金面での積極的な支援、県内のインバウンド比率の低さなどが理由として考えられる。
- もっとも、倒産件数は景気悪化に対して若干遅行する傾向があり、今後、**増加していく可能性**がある。当県の場合、企業規模の小さい宿泊・飲食業のウエイトが大きく、個別にみれば内部留保の蓄積が十分でない先が少なくないことにも注意が必要。

<倒産件数>

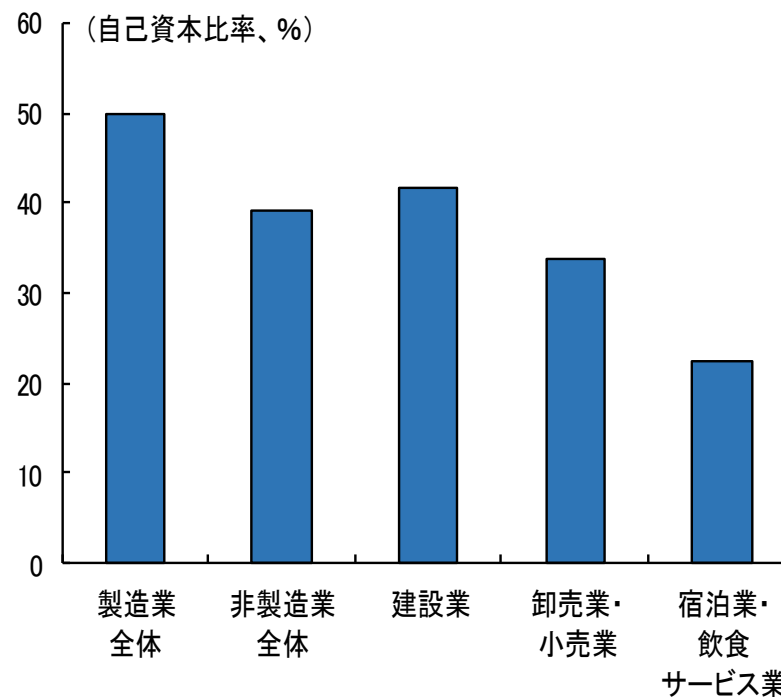


▼コロナ関連倒産

	20/2月	3月	4月	5月
全国	1	12	71	61
高知	0	0	0	0

(注)負債額1,000万円以上。  
(出所)東京商エリサーチ「企業倒産状況」

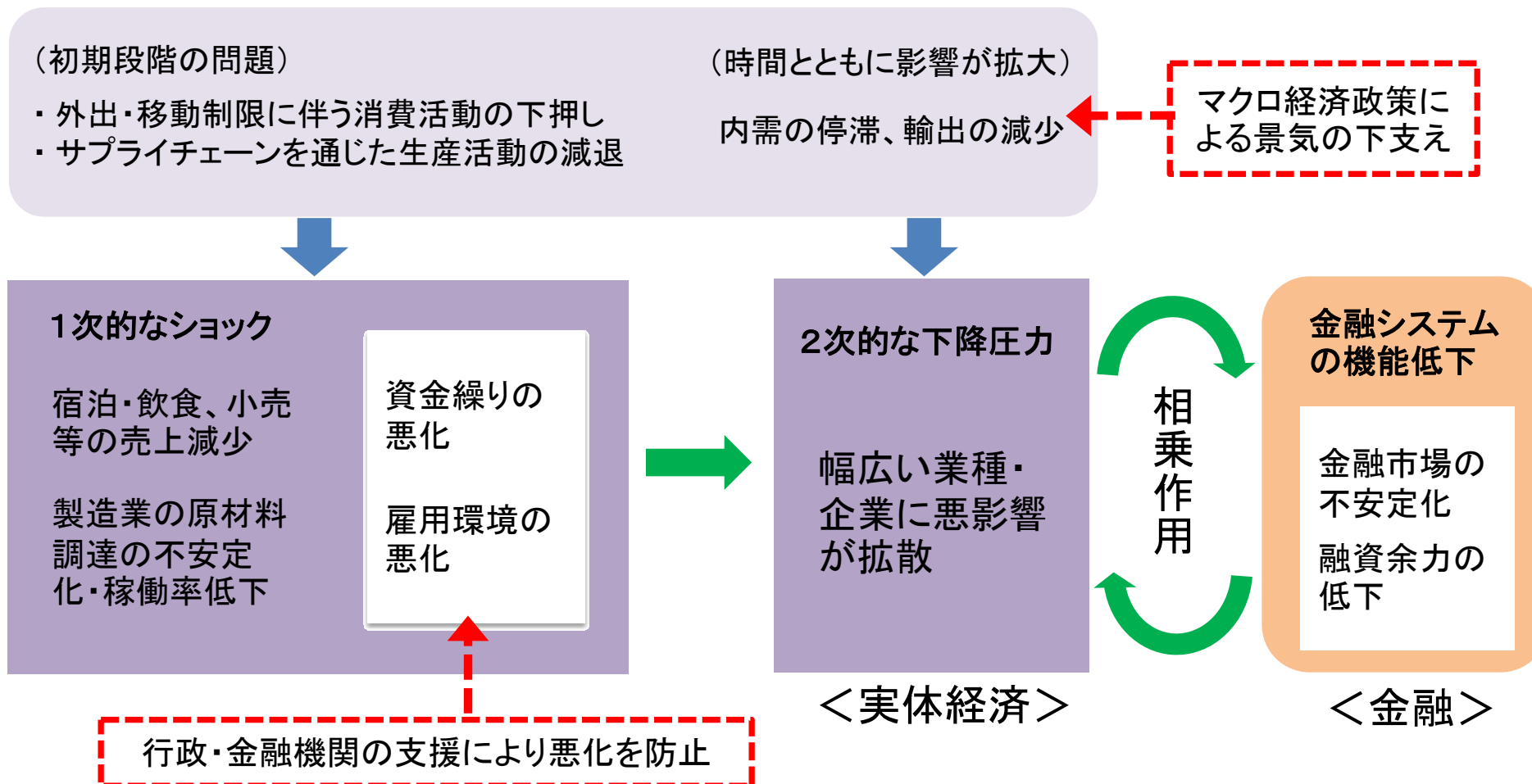
<業種別自己資本比率(全国)>



(注)金融業、保険業を除くベース。  
(出所)財務省「法人企業統計調査」

# 13. 1 次的なショックと 2 次的な下降圧力

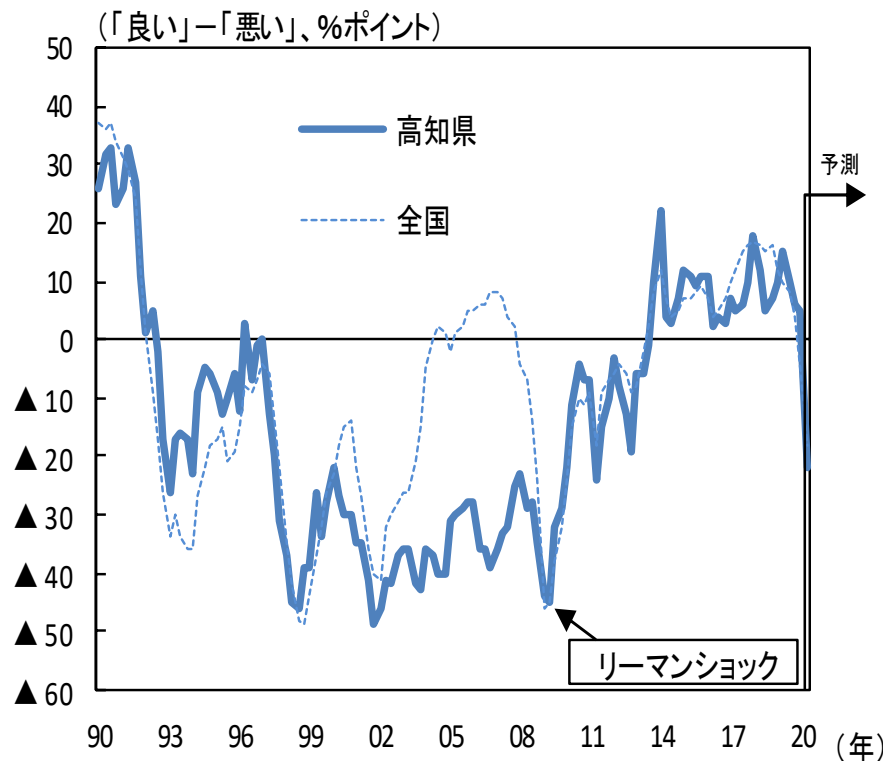
- 新型コロナウイルス感染症は、サービス業や小売業を中心に大きな悪影響を与えている(1次的なショック)。
- この先、問題が長期化し、こうした業種の収益や雇用に対するダメージが蓄積していけば、投資・消費活動が全般的に停滞し、幅広い業種に悪影響が拡散していく(2次的な下降圧力)。
- 当面必要なことは、「1次的なショック」が「2次的な下降圧力」に繋がらないよう、企業・行政・金融機関が連携して、資金繰りや雇用問題への波及を防ぎ、感染症の影響が和らぐまで持ちこたえること。



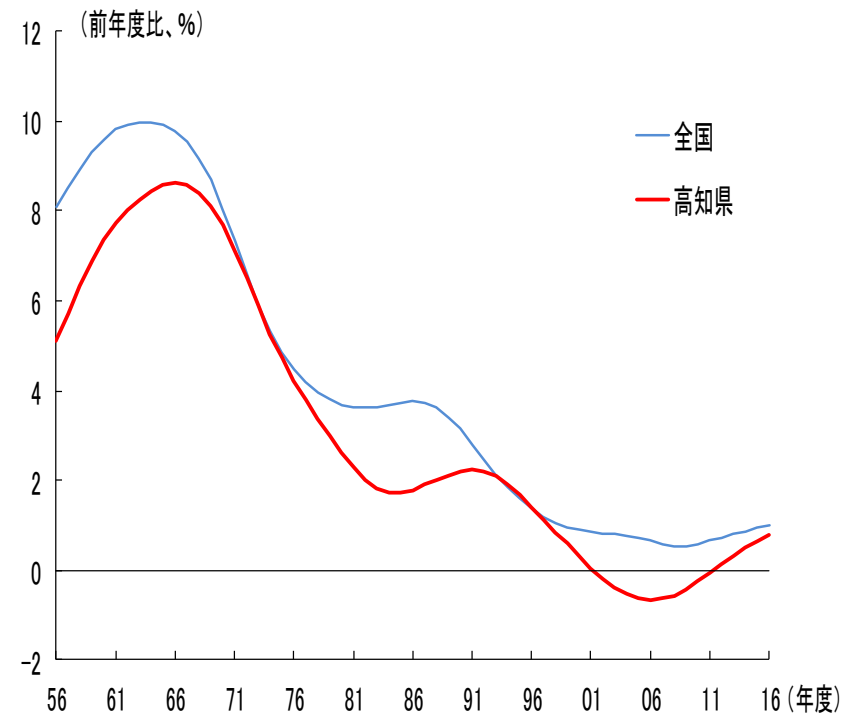
# 14. コロナ以前の高知県経済

- 2008年のリーマンショック以降、県内企業の業況感は、**全国と遜色ない形で回復**を続けてきた。  
⇒ これは、全国の景気回復から取り残されていた2000年代の状況とは大きく異なる。直近の短観において先行きの業況判断は大幅に低下したが、それでも、当時の業況感に比べれば、**なお水準は高い**。
- 長期的な成長率(潜在成長率)は、人口減少という構造問題を抱えながらも、**この10年ほどは持ち直しており**、全国との差も縮まってきている。

<短観(業況判断)> <潜在成長率>



(出所) 日本銀行高知支店「短観(2020年3月)」



(注) フィルタリングアプローチによって当店算出。  
(出所) 日本銀行高知支店「高知県経済の成長力と課題」(2019年12月20日)



## (まとめ)

- 今回の問題は、ウイルスという経済活動とは直接関係のない要因によるもの。ウイルスによって、ここ数年の高知県の成長戦略、そのもとで成長を続けてきた企業のビジネスモデルが否定された訳ではない。
- いまは、大きなダメージを受けている企業を幅広く支援し、感染症の影響が和らぐまでの間、雇用問題等を通じて経済全体に悪影響が波及することを防ぐ必要。
- 並行して、①問題が収束してきたときの経済活動の後押しと支援体制の見直し、②今回のショックをきっかけとする社会・産業構造の変化への対応についても、議論を進めておくことが重要。